

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 三栄コーポレーション
 コード番号 8119 URL <http://www.sanveicorp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 小林敬幸
 (氏名) 樋口功
 配当支払開始予定日 平成23年6月30日
 TEL 03-3847-3500

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	34,535	10.4	1,552	31.8	1,654	29.4	711	△9.6
22年3月期	31,280	△7.7	1,177	27.5	1,278	24.9	786	44.9

(注) 包括利益 23年3月期 708百万円 (△23.1%) 22年3月期 921百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	61.50	59.96	12.2	12.5	4.5
22年3月期	68.03	66.81	15.2	10.1	3.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 66百万円 22年3月期 73百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	14,001	6,320	43.6	528.06
22年3月期	12,574	5,793	44.3	482.04

(参考) 自己資本 23年3月期 6,104百万円 22年3月期 5,574百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△229	△597	920	1,786
22年3月期	1,977	△70	△1,422	1,710

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	173	22.0	3.4
23年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00	184	26.0	3.2
24年3月期(予想)	—	0.00	—	16.00	16.00		21.3	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,600	1.5	510	△14.4	550	△19.4	300	14.1	25.95
通期	33,500	△3.0	1,430	△7.9	1,500	△9.3	870	22.4	75.26

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) - 、除外 1社 (社名) 台湾三栄クーフン有限公司

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	12,764,732 株	22年3月期	12,764,732 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期	1,204,062 株	22年3月期	1,200,362 株
--------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

23年3月期	11,562,342 株	22年3月期	11,566,492 株
--------	--------------	--------	--------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	17,877	11.3	762	62.8	1,155	58.0	619	22.9
22年3月期	16,058	0.8	468	61.2	731	21.2	503	55.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	53.54	52.20
22年3月期	43.54	42.76

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
23年3月期	9,776		5,234		52.8	446.57
22年3月期	9,104		4,741		51.5	405.63

(参考) 自己資本 23年3月期 5,162百万円 22年3月期 4,690百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,800	△4.4	230	△51.8	130	△21.2	11.25
通期	17,000	△4.9	800	△30.7	110	△82.2	9.52

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
(8) 表示方法の変更	23
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(税効果会計関係)	28
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	35
5. 個別財務諸表	37
(1) 貸借対照表	37
(2) 損益計算書	40
(3) 株主資本等変動計算書	42
(4) 継続企業の前提に関する注記	45

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

このたびの東日本大震災で被災された皆様に、心からお見舞いを申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

さて、当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策の効果やアジア諸国の需要拡大などにより、設備調整が進展し生産が上向くなど、夏場にかけて、企業業績に明るい兆候が見られ始めました。しかしながら、その後は、政府の経済対策効果の剥げ落ちに個人消費が落ち込み、雇用情勢にも改善が見られないなど、景気は足踏み状態入りとなりました。年度末にかけては、中東情勢の不安定化による原油価格の上昇が懸念される中、東日本大震災による甚大な被害が発生、我が国経済の先行きを一段と不透明なものにするなど、大変厳しい経済環境が継続しております。

こうした状況下、当連結会計年度の売上高は、各セグメントとも前年比増加しましたが、特に、家具・家庭用品事業セグメントにおける売上増により、前年同期比10.4%増加の345億3千5百万円となりました。

利益面では、売上総利益率は前年同期比横這いでしたが、売上増により売上総利益が前年同期比10.3%増加しました。これに対し、販売費及び一般管理費が前年同期比6.7%の増加に留まったことから、営業利益は前年同期比31.8%増加の15億5千2百万円となりました。経常利益については支払利息の減少もあり、前年同期比29.4%増加の16億5千4百万円となりました。当期純利益につきましては、特別損失として投資有価証券評価損、建物等除却損失引当金繰入額等を計上したことから、前年同期比9.6%減少の7億1千1百万円となりました。

なお、東日本大震災による当社および当社グループ各社における人的被害はありませんでした。また、設備等への被害もグループ会社の一部店舗において備品等の被害はありましたが、軽微なものに留まっております。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

(家具・家庭用品事業)

家具・家庭用品事業においては、北米向けの家具の売上が減少しましたが、国内向けのリビング家具の売上が大幅に伸長しました。キッチン用品については、米国向けの売上が新規取引先の開拓に成功したものの既存先への売上が伸び悩み前年同期並みに留まりましたが、欧州向けの売上が積み上がり、全体では前年同期を上回る売上となりました。この他、国内での携帯端末商材の売上が好調に推移した結果、当事業の売上高は前年同期比17.9%増加の163億8千万円、セグメント利益は同71.9%増加の12億1千2百万円の営業利益となりました。

(服飾雑貨事業)

服飾雑貨事業については、ドイツ製コンフォートシューズ「ビルケンシュトック」の売上がエントリーモデルの投入や直営店舗の拡充効果などにより増加しましたが、国内向けの縫製小物等の売上はやや苦戦を強いられました。この結果、当事業の売上高は前年同期比8.9%増加の83億2百万円、セグメント利益は前年同期比1.9%増加の8億2千9百万円の営業利益となりました。

(家電事業)

家電事業については、小物生活家電および理美容家電の国内売上が堅調に推移した結果、売上高は前年同期比1.6%増加の62億円となりました。セグメント利益につきましては、三發電器製造廠有限公司における新製品に係る計画外の経費増や在庫品に対する積極的な引当を行ったことから、前年同期の黒字から一転、8千8百万円の営業損失となりました。

次期の見通し

次期連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災による生産設備への打撃や電力不足により生産や輸出の減少が見込まれ、さらには、原発事故の影響もあって消費者心理の悪化も避けがたく、当面は大幅な減速を余儀なくされることが見込まれます。生産設備の復旧や復興需要による景気回復期待もありますが、原発事故の収束が長期化した場合には、景気の先行きは予断を許さない状況が継続するものと思われます。

こうした状況下、当社グループは生活関連用品を供給する会社として、消費者の皆様にとって便利で役に立つ商品の供給を継続的に果たしていくため、更なる新商品の開発を推し進めていく所存であります。

次期の業績につきましては、消費の落ち込みや在庫調整を背景に、前期好調だった家具・家庭用品事業セグメントの国内向けリビング家具については前期比、売上減を余儀なくされるものと思われ、その結果、単体の売上高は減少する見込みであります。家具・家庭用品事業セグメントにつきましては、海外子会社における欧州向けのキッチン用品の売上も、前期好調だっただけに次期は前期比減少する見込みとなっています。服飾雑貨事業セグメントは、国内関係子会社の㈱ビルケンシュトックジャパンが引き続き直営店舗網拡充の効果により前期比売上増を見込んでおります。

家電事業セグメントにつきましては、モッズヘアブランドの理美容機器を販売するmhエンタープライズが新ブランドの立ち上げもあり、着実に売上を伸ばす見込みですが、中国において来料加工工場を運営する三發電器製造廠有限公司が円滑な独資移行を図ることもあって受注を抑制するため、前期比売上を落とす見込みとなっています。この結果、連結の売上高は前期比、減収を予定しています。

利益面におきましては、売上高の減少により、粗利益額は減少する見込みです。販管費については、㈱ビルケンシュトックジャパンの直営店舗拡充に係る人件費や不動産賃借料などで一般管理費は増加する見込みですが、売上の減少に伴って販売費が大きく減少する見込みです。

この結果、営業利益、経常利益はともに前期比減益を見込んでおります。なお、現段階では、大きな特別損益の発生は見込んでいないことから、当期純利益につきましては、前期水準を上回る利益を計上できるものと予想しています。

次期の具体的な連結業績につきましては、売上高335億円（前期比3.0%減少）、営業利益14億3千万円（前期比7.9%減少）、経常利益15億円（前期比9.3%減少）、当期純利益8億7千万円（前期比22.4%増加）になるものと予想しております。

なお、通期の業績見通しの前提となる為替レートは1米ドル81円としております。

（業績予想に関する留意事項）

本資料における業績予想および将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。

従いまして、実際の業績は様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

1. 当期の資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ14億2千7百万円増加の140億1百万円となりました。

主な資産の変動は、「受取手形及び売掛金」が8億9千8百万円、「商品及び製品」が2億2百万円、「有形固定資産」が3億5千万円それぞれ増加したことによります。

主な負債の変動は、「短期借入金」が10億9千7百万円、「未払法人税等」が1億3千3百万円それぞれ増加した一方、「支払手形及び買掛金」が1億5千8百万円減少したことによります。

主な純資産の変動は、「利益剰余金」が5億3千7百万円増加したことによります。

この結果、自己資本比率は43.6%、1株当たり純資産は528円06銭となりました。

2. 当期のキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて7千6百万円増加の17億8千6百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は、2億2千9百万円となりました。これは主に、売上債権、たな卸資産の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、5億9千7百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、9億2千万円となりました。これは主に、短期借入金の増加によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（%）	35.6	39.5	37.5	44.3	43.6
時価ベースの自己資本比率（%）	31.9	21.7	21.9	29.3	31.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	—	179.2	1,578.0	131.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	19.9	2.9	42.9	—

（注）各項目における算出式は、以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注）利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは株主の皆様に対する適切な利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けております。株主の皆様に対する配当につきましては、各会計年度の業績に応じて実施することを基本としつつ、企業体質の強化、将来の事業展開や新商品開発を積極的に推進するための内部留保の充実と安定的配当も念頭に入れた上で、総合的に判断し決定することとしており、現状は、30%程度の配当性向を目処としております。上記基本方針の下、平成23年3月期の配当につきましては、期初公表の15円から、期末配当金を前期比1円増配し、16円とする予定です。また、次期の配当につきましては期末配当金16円を予定しております。

なお、当社は、過去、自己株式の取得を行ってきておりますが、今後とも、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、必要に応じて、自己株式の取得を行っていく所存です。

(4) 事業等のリスク

当社グループにおいては、事業活動や経営成績、財政状態などに大きく影響を及ぼすようなリスクについて常に適切に認識し、リスクの顕在化防止策あるいは顕在化したリスク事象に対する対応を速やかに実施することで、リスクの顕在化によって被る被害や損害を最小限に抑制することを目的として、代表取締役社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置し、次に掲げるようなリスクを有効に管理する体制としております。

①市場変動リスクについて

当社グループにおいては、海外子会社における外貨建て取引によって外貨建てでの売上高や資産、負債が計上されます。また、本社による輸入取引の大半が為替相場変動リスクに晒されております。当社グループとしては、為替相場の変動リスクに対して、為替予約を活用したリスクヘッジを行っていますが、これにより当該リスクを完全に回避できる保証はなく、大幅な為替相場の変動が生じた場合は、当社グループの経営成績や財政状態に大きく影響を与える可能性があります。

また、当社グループの借入金は金利変動リスクに晒されており、特に短期市場金利が急騰した場合は、金利負担の急増により、当社グループの経営成績や財政状態に大きく影響を与える可能性があります。当社グループとしては、借入残高を極力抑制することや、必要に応じて、長期固定金利借入や実需の範囲内で金利スワップなどのリスクヘッジ手段を導入することにより、金利変動リスクの抑制を図る方針です。

②特定の取引先への依存度について

当社グループの売上高の約33%は株式会社良品計画に対するものとなっております。従って、同社において、当社に対する取引方針が変更された場合には、当社グループの事業活動や経営成績、財政状態に大きく影響を与える可能性があります。当社といたしましては、品質・付加価値の高い商品の提供を通じて、引き続き同社との取引深耕・拡大を目指してまいります。一方で、国内外において、新たな取引先の開拓や新規成長事業を積極的に追求し売上高全体の底上げを図りたいと考えております。

③法務リスクについて

当社グループが提供している生活関連用品については、家具、生活雑貨や家電製品を含む家庭用品など多岐に亘ることから、電気用品安全法などの製品製造等に係る様々な法規制の適用を受けるほか、環境・リサイクル関連の規制の影響を受ける場合があります。これらの規制が改正強化された場合、製品開発上の追加的な対応が必要となるなど、当社グループの事業活動に大きな影響を及ぼす可能性があります。

④商品リスクについて

当社グループは、提供している生活関連用品の品質管理を徹底するとともに、製造物賠償責任保険に加入しております。しかしながら、万一、重大な製造物賠償責任が発生した場合は、信用、ブランド・イメージが大幅に低下する可能性があり、当社グループの事業活動や経営成績、財政状態などに大きく影響を及ぼす可能性があります。

⑤カントリーリスクについて

当社グループの商品調達の約80%を中国に依存しており、同国における政治情勢や法制環境の変化、労働コストの上昇、伝染病の蔓延等、政治・経済・社会情勢の変化など、予期せぬ事象の発生により、当社グループの事業活動や経営成績、財政状態などに大きく影響を及ぼす可能性があります。また、他のアジア諸国についても同様に、その政治・経済・社会情勢の変化など、予期せぬ事象により、当社グループの事業活動に支障をきたすこととなった場合には、当社グループの経営成績や財政状態に大きく影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社および子会社15社ならびに関連会社1社で構成されており、国内・海外拠点ともに生活関連用品事業を主たる業としております。

セグメントごとの主な事業内容ならびに当該事業の位置づけは、次のとおりであります。

(1) 報告セグメント

報告セグメントの名称	主要な事業内容	主な会社名
家具・家庭用品事業	リビング家具、ダイニング家具、子供用家具、SOHO家具、キッチン関連用品、インテリア用品、収納用品等の企画・輸出輸入販売	当社 三栄洋行有限公司 SANYEI CORPORATION(MALAYSIA) SDN. BHD. SANYEI ENTERPRISE(THAILAND) CO., LTD TRIACE LIMITED
服飾雑貨事業	服飾雑貨等の企画・輸出輸入販売	当社 三栄洋行有限公司 三暉国際貿易(上海)有限公司 SAN-YEI (PHILIPPINE) TRADING CORPORATION
	ドイツ製コンフォートシューズの輸入販売	(株)ビルケンシュトゥックジャパン
家電事業	理美容家電、調理家電、家事家電等の企画・輸出輸入販売	当社 (株)クイジナートサンエイ (株)m h エンタープライズ
	OEM製品の製造・輸出、自社製品の開発・製造・輸出	三發電器製造廠有限公司
	家電製品の修理	(株)エス・シー・テクノ

(2) その他のセグメント

セグメントの名称	主要な事業内容	主な会社名
その他	ペット関連用品の企画・輸出輸入販売	当社
	ペットショップの店舗展開	(株)ペットランド
	動物病院	(株)リリーベツト
	生活雑貨・玩具等の企画・販売	(株)サムコ
	事務代行業務・労働者派遣	三栄興産(株)
	リエゾン活動（東アジア拠点会社の欧州市場向け取引における支援活動・情報収集）	SANYEI (DEUTSCHLAND) G. m. b. H

以上を事業系統図によって示すと、次のとおりとなります。

事業系統図

		報告セグメント			その他	
		家具・ 家庭用品	服飾雑貨	家 電	その他	
国内・海外顧客 ← 販売		(海外販売会社)				
		三栄洋行有限公司 (香港)	○	○	—	○
		SANYEI CORPORATION (MALAYSIA) SDN. BHD. (マレーシア)	○	—	—	—
		SAN-YEI (PHILIPPINE) TRADING CORPORATION (フィリピン)	—	○	—	—
		三暉国際貿易 (上海) 有限公司 (中国)	—	○	—	—
		三發電器製造廠有限公司 (香港)	—	—	○	—
		TRIACE LIMITED (香港)	○	—	—	○
		SANYEI ENTERPRISE (THAILAND) CO., LTD (タイ)	○	—	—	—
SANYEI (DEUTSCHLAND) G. m. B. H (ドイツ)	—	—	—	○		
		販売	販売	販売	販売	
		↓	↓	↓	↓	
← 販売		(株)三栄コーポレーション	○	○	○	○
			販売	販売	販売	
			↓	↓	↓	
国内・海外顧客 ← 販売		(国内販売会社)				
		(株)サムコ	—	—	—	○
		(株)ペットランド	—	—	—	○
		(株)ビルケンシュトックジャパン	—	○	—	—
		(株)m h エンタープライズ	—	—	○	—
		(株)エス・シー・テクノ	—	—	○	—
(株)クイジナートサンエイ	—	—	○	—		
					注3	
国内・海外顧客 ← 販売		(サービス会社)				
		三栄興産(株)	—	—	—	○
		(株)リリーベツト	—	—	—	○
					注2	

(注) 1 関係会社別に当該セグメントを取り扱っている場合には ○ とし、取り扱っていない場合には — として表記しております。

2 三栄興産(株)は、当社グループ向けサービス業を主業としております。

3 持分法適用関連会社であります。

(関係会社の状況)

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(連結子会社)						
三栄洋行有限公司 (注) 2	香港 九龍	千HK\$ 12,600	家具・家庭用品、服飾雑貨、その他	80.0	—	役員の兼任1名 生活関連用品の購入・販売 債務保証
SANYEI CORPORATION (MALAYSIA) SDN. BHD. (注) 4	マレーシア ク アラルンプール	千MYR 1,000	家具・家庭用品	100.0 (100.0)	—	生活関連用品の購入
㈱ペットランド (注) 2、4	千葉県松戸市	千円 100,000	その他	100.0 (6.0)	—	役員の兼任1名 生活関連用品の販売 債務保証
㈱リリーペット (注) 4	千葉県松戸市	千円 7,000	その他	82.0 (82.0)	—	役員の兼任1名
TRIACE LIMITED (注) 2、5	香港 九龍	千HK\$ 15,000	家具・家庭用品、その他	100.0	—	役員の兼任1名 生活関連用品の購入 債務保証
三發電器製造廠有限公司 (注) 2、4	香港 九龍	千HK\$ 35,000	家電	96.3 (96.3)	—	役員の兼任2名 生活関連用品の購入 債務保証
㈱サムコ	東京都台東区	千円 50,000	その他	100.0	—	役員の兼任1名 生活関連用品の購入・販売
㈱ビルケンシュトック ジャパン (注) 5	東京都港区	千円 90,000	服飾雑貨	100.0	—	役員の兼任3名 生活関連用品の販売 債務保証
SANYEI (DEUTSCHLAND) G. m. b. H	ドイツ デュッ セルドルフ	千EURO 51	その他	100.0	—	役員の兼任1名 生活関連用品の購入 債務保証
SAN-YEI (PHILIPPINE) TRADING CORPORATION	フィリピン マ ニラ	千P. PESO 8,040	服飾雑貨	100.0	—	役員の兼任2名 生活関連用品の購入・販売
三栄興産㈱	東京都台東区	千円 28,200	その他	100.0	—	役員の兼任1名
三擘国際貿易(上海) 有限公司	中国 上海	千RMB 3,310	服飾雑貨	100.0	—	役員の兼任2名 生活関連用品の購入・販売
SANYEI ENTERPRISE (THAILAND) CO., LTD	タイ バンコク	千BAHT 5,000	家具・家庭用品	100.0	—	役員の兼任2名
㈱mhエンタープライズ	東京都墨田区	千円 40,000	家電	100.0	—	役員の兼任2名 生活関連用品の販売
㈱エス・シー・テクノ	愛知県名古屋 市東区	千円 20,000	家電	100.0	—	生活関連用品の販売

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(持分法適用関連会社)						
㈱クイジナートサンエイ	東京都中央区	千円 96,000	家電	50.0	—	役員の兼任2名 生活関連用品の販売

- (注) 1 主要な事業の内容欄は、セグメント別に記載しております。
2 特定子会社に該当しております。
3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。
5 TRIACE LIMITEDおよび㈱ビルケンシュトックジャパンについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要科目	TRIACE LIMITED	㈱ビルケンシュトック ジャパン
売上高(百万円)	7,743	4,613
経常利益(百万円)	213	451
当期純利益(百万円)	197	227
純資産額(百万円)	1,022	1,311
総資産額(百万円)	2,124	2,381

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「健康と環境」をテーマに、優れた品質の生活関連商品を企画開発し、消費者の皆様にご提供することを通じて、快適で夢のあるライフスタイルと社会生活の実現に貢献することを経営のビジョンとしております。

当社グループといたしましては、株主、取引先、消費者の皆様を始めとして、従業員も含めた当社ステークホルダーの皆様のご期待にお応えするため、“ものづくり”と“ブランドづくり”の二つの機能を融合した当社独自のビジネスモデルをさらに進化させ、健全かつ安定した収益力のある会社として発展することを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主重視の観点から、ROE（自己資本当期純利益率）を目標とする経営指標に据えております。現在の自己資本額を勘案し、中期的に達成すべき目標としてROE15%を確保することといたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 「“ものづくり”と“ブランドづくり”のさらなる進化」

当社独自のビジネスモデルである“ものづくり”と“ブランドづくり”をさらに進化させ、消費者の皆様にご満足いただける優れた生活関連用品の供給を拡大してまいります。

② 「明確なコンセプトを持った商品戦略」

「環境への配慮」「素材・機能へのこだわり」「本物志向」「健康重視」「癒し」といったキーワードを軸に、消費者の皆様豊かなライフスタイルの実現に貢献する明確なコンセプトを持った生活提案型商品の企画・開発・供給に注力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 当社は、中長期における戦略的な営業展開を容易に推進するためのインフラ整備として、アジア各拠点における家具事業、家庭用品事業、服飾雑貨事業をそれぞれ地域・組織横断的に統括する事業部制を設けております。このうち服飾雑貨事業については、アジア拠点内だけに留まらず、既に国内外を一体的に運用し始めておりますが、今後は、家具事業、家庭用品事業および家電事業につきましても、国内外の一体運用を出来るだけ早期に実現し、より積極的なグローバルビジネスの展開を目指したいと考えております。

② 事業等のリスクにも記載しております通り、当連結会計年度における連結売上高の約33%が株式会社良品計画に対する売上となっております。当社と致しましては、当社のビジネスモデルを有効に活用できる同社との取引拡充に引き続き努めてまいります。一方で、国内外において新たな取引先の開拓や新ブランド事業の構築も積極的に追求してきております。今後はさらにこれを推し進め、具体的な成果を求めていく所存です。

③ 当社は、将来に亘る当社の継続的安定的な業容拡大のため、人材も当社の重要な資産と捉えております。今後とも、優秀な人材の安定的な確保に努めるとともに、教育・研修制度を充実させて社員教育・研修機会の創出・拡大を図ることで、経営環境の変化にも柔軟に対応できる次世代リーダーの人材育成にも積極的に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,710,228	1,786,562
受取手形及び売掛金	※1 3,512,299	※1 4,411,119
有価証券	13,280	—
商品及び製品	2,521,189	2,724,164
仕掛品	68,810	64,851
原材料及び貯蔵品	236,102	217,042
繰延税金資産	207,569	312,427
前渡金	119,723	290,518
前払費用	84,714	88,955
短期貸付金	31,464	1,200
その他	232,070	137,233
貸倒引当金	△9,615	△8,330
流動資産合計	8,727,836	10,025,745
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※4 433,124	※4 784,038
機械装置及び運搬具（純額）	144,070	150,960
工具、器具及び備品（純額）	100,779	109,687
土地	※4, ※5 842,845	※4, ※5 827,502
リース資産（純額）	19,264	13,667
建設仮勘定	24,057	28,765
有形固定資産合計	※2 1,564,141	※2 1,914,622
無形固定資産		
リース資産	47,193	34,331
その他	337,489	328,946
無形固定資産合計	384,682	363,278
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 1,187,190	※3 1,160,729
長期貸付金	17,133	18,728
繰延税金資産	206,731	75,807
破産更生債権等	426	410
その他	535,677	491,669
貸倒引当金	△49,403	△49,566
投資その他の資産合計	1,897,756	1,697,778
固定資産合計	3,846,580	3,975,680
資産合計	12,574,416	14,001,425

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,460,051	1,301,340
短期借入金	※4 2,593,306	※4 3,691,185
リース債務	19,381	19,381
未払法人税等	271,160	404,491
繰延税金負債	—	116
建物等除却損失引当金	120,975	111,370
賞与引当金	270,859	289,247
役員賞与引当金	33,426	45,263
未払金	※4 807,422	※4 764,750
未払費用	223,429	244,728
未払消費税等	66,553	68,526
その他	413,986	345,198
流動負債合計	6,280,552	7,285,601
固定負債		
リース債務	50,399	31,018
繰延税金負債	846	—
再評価に係る繰延税金負債	93,512	93,512
退職給付引当金	225,580	166,408
役員退職慰労引当金	16,467	13,075
資産除去債務	—	31,087
その他	113,762	60,188
固定負債合計	500,568	395,290
負債合計	6,781,121	7,680,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,914	1,000,914
資本剰余金	645,678	645,678
利益剰余金	4,868,121	5,405,787
自己株式	△311,268	△312,519
株主資本合計	6,203,446	6,739,861
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△96,424	△51,016
繰延ヘッジ損益	33,483	238
土地再評価差額金	※5 53,080	※5 53,080
為替換算調整勘定	△619,119	△637,465
その他の包括利益累計額合計	△628,979	△635,163
新株予約権	50,361	71,474
少数株主持分	168,468	144,360
純資産合計	5,793,295	6,320,533
負債純資産合計	12,574,416	14,001,425

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	31,280,500	34,535,073
売上原価	※4 23,097,885	※4 25,510,103
売上総利益	8,182,615	9,024,969
販売費及び一般管理費		
販売費	※1 1,274,398	※1 1,379,351
一般管理費	※1 5,730,586	※1 6,093,589
販売費及び一般管理費合計	7,004,985	7,472,940
営業利益	1,177,629	1,552,029
営業外収益		
受取利息	1,990	1,976
受取配当金	15,261	16,313
為替差益	32,150	30,576
持分法による投資利益	73,850	66,526
その他	27,264	25,929
営業外収益合計	150,518	141,322
営業外費用		
支払利息	46,202	35,932
デリバティブ評価損	—	39
その他	3,666	2,976
営業外費用合計	49,868	38,948
経常利益	1,278,279	1,654,403
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,968	2,333
固定資産売却益	※2 114,355	※2 115,590
投資有価証券売却益	—	53,635
その他	8,395	3,371
特別利益合計	127,720	174,931
特別損失		
固定資産売却損	11,081	2,999
固定資産除却損	※3 16,331	※3 7,823
建物等除却損失引当金繰入額	120,975	54,951
投資有価証券売却損	—	3,399
投資有価証券評価損	—	228,258
減損損失	※5 28,861	※5 11,552
事業整理損	32,386	—
関係会社整理損	—	134,347
特別退職金	60,362	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	42,734
その他	4,806	39,980
特別損失合計	274,804	526,047
税金等調整前当期純利益	1,131,195	1,303,287
法人税、住民税及び事業税	493,228	584,306
法人税等調整額	△138,365	△13,689
法人税等合計	354,863	570,616
少数株主損益調整前当期純利益	—	732,671
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△10,570	21,538
当期純利益	786,902	711,132

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	732,671
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	—	45,407
繰延ヘッジ損益	—	△33,245
為替換算調整勘定	—	△36,140
持分法適用会社に対する持分相当額	—	—
その他の包括利益合計	—	*2 △23,977
包括利益	—	*1 708,693
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	704,948
少数株主に係る包括利益	—	3,744

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000,914	1,000,914
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000,914	1,000,914
資本剰余金		
前期末残高	645,678	645,678
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	645,678	645,678
利益剰余金		
前期末残高	4,220,206	4,868,121
当期変動額		
剰余金の配当	△138,986	△173,465
当期純利益	786,902	711,132
当期変動額合計	647,915	537,666
当期末残高	4,868,121	5,405,787
自己株式		
前期末残高	△307,101	△311,268
当期変動額		
自己株式の取得	△4,258	△1,250
自己株式の処分	90	—
当期変動額合計	△4,167	△1,250
当期末残高	△311,268	△312,519
株主資本合計		
前期末残高	5,559,698	6,203,446
当期変動額		
剰余金の配当	△138,986	△173,465
当期純利益	786,902	711,132
自己株式の取得	△4,258	△1,250
自己株式の処分	91	—
当期変動額合計	643,747	536,415
当期末残高	6,203,446	6,739,861

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△112,636	△96,424
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,212	45,407
当期変動額合計	16,212	45,407
当期末残高	△96,424	△51,016
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△83,064	33,483
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116,548	△33,245
当期変動額合計	116,548	△33,245
当期末残高	33,483	238
土地再評価差額金		
前期末残高	53,080	53,080
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	53,080	53,080
為替換算調整勘定		
前期末残高	△629,087	△619,119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,967	△18,346
当期変動額合計	9,967	△18,346
当期末残高	△619,119	△637,465
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△771,707	△628,979
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	142,727	△6,183
当期変動額合計	142,727	△6,183
当期末残高	△628,979	△635,163
新株予約権		
前期末残高	29,300	50,361
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,060	21,113
当期変動額合計	21,060	21,113
当期末残高	50,361	71,474
少数株主持分		
前期末残高	188,635	168,468
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,167	△24,107
当期変動額合計	△20,167	△24,107
当期末残高	168,468	144,360

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	5,005,926	5,793,295
当期変動額		
剰余金の配当	△138,986	△173,465
当期純利益	786,902	711,132
自己株式の取得	△4,258	△1,250
自己株式の処分	91	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	143,621	△9,177
当期変動額合計	787,368	527,238
当期末残高	5,793,295	6,320,533

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,131,195	1,303,287
減価償却費	205,659	271,006
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△59,004	△187
賞与引当金の増減額 (△は減少)	30,695	26,264
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	28,119	△59,954
受取利息及び受取配当金	△17,252	△18,290
持分法による投資損益 (△は益)	△871	△9,107
支払利息	46,202	35,932
固定資産除却損	16,331	7,823
建物等除却損失引当金繰入額	120,975	54,951
減損損失	28,861	11,552
固定資産売却損益 (△は益)	△103,274	△112,590
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,514	△50,236
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	228,258
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	42,734
関係会社整理損	—	134,347
売上債権の増減額 (△は増加)	453,249	△1,155,880
たな卸資産の増減額 (△は増加)	381,491	△249,654
仕入債務の増減額 (△は減少)	△128,346	△230,408
未払消費税等の増減額 (△は減少)	28,537	3,169
その他	241,934	5,912
小計	2,401,989	238,930
利息及び配当金の受取額	17,252	18,290
利息の支払額	△46,151	△35,924
法人税等の支払額	△395,374	△450,779
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,977,716	△229,483
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△164,051	△714,698
有形固定資産の売却による収入	242,174	152,936
無形固定資産の取得による支出	△111,842	△33,749
借地権の取得による支出	△17,470	—
投資有価証券の取得による支出	△45,635	△255,537
投資有価証券の売却による収入	35,831	229,232
子会社株式の追加取得による支出	△16,321	—
関係会社株式の売却による収入	94,721	—
貸付けによる支出	△32,691	△3,000
貸付金の回収による収入	2,659	30,211
その他	△58,127	△3,236
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,755	△597,841

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,261,188	1,141,411
自己株式の取得による支出	△4,258	△1,250
配当金の支払額	△138,986	△173,465
少数株主への配当金の支払額	—	△11,854
子会社清算に伴う少数株主への分配による支出	—	△15,392
その他	△18,044	△19,433
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,422,477	920,014
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,196	△16,355
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	482,287	76,334
現金及び現金同等物の期首残高	1,227,940	1,710,228
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,710,228	※1 1,786,562

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 国内7社 在外9社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 国内1社 会社等の名称 ㈱クイジナートサンエイ なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました㈱オーシーエスは、当社所有全株式を売却したため持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) デリバティブ 時価法 (ハ) たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品は、国内向商品については、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、輸出向商品については、先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 国内7社 在外8社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました台湾三栄股份有限公司は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 国内1社 会社等の名称 ㈱クイジナートサンエイ</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) デリバティブ 同左 (ハ) たな卸資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日</p>						
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 当社および国内連結子会社は定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法）によっております。 在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づいて、一部の子会社を除いて定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～55年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 役員賞与引当金 当社および国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、連結子会社は期末自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	2～55年	機械装置及び運搬具	2～17年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ハ) リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ロ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 貸倒引当金 同左</p>
建物及び構築物	2～55年						
機械装置及び運搬具	2～17年						
工具、器具及び備品	2～20年						

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当連結会計年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ14百万円減少し、税金等調整前当期純利益は59百万円減少しております。</p>
	<p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これによる連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当連結会計年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期前払費用」(当連結会計年度末の残高は4,471千円)は、総資産の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当連結会計年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成22年3月31日	当連結会計年度 平成23年3月31日																								
<p>※1 輸出荷為替手形（L/Cなし）割引高 18,982千円</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 1,736,669千円</p> <p>※3 関連会社に対する出資は、投資有価証券（株式）315,289千円であります。</p> <p>※4 担保資産 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">169,087千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">672,326</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">841,413</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,640,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">153,018</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,793,018</td> </tr> </table> <p>※5 当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）および「土地の再評価に関する法律を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △79,183千円</p>	建物及び構築物	169,087千円	土地	672,326	合計	841,413	短期借入金	1,640,000千円	未払金	153,018	合計	1,793,018	<p>※1 輸出荷為替手形（L/Cなし）割引高 10,860千円</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 1,510,047千円</p> <p>※3 関連会社に対する出資は、投資有価証券（株式）324,397千円であります。</p> <p>※4 担保資産 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">522,678千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">672,326</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,195,005</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,850,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">175,710</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,025,710</td> </tr> </table> <p>※5 当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）および「土地の再評価に関する法律を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △98,035千円</p>	建物及び構築物	522,678千円	土地	672,326	合計	1,195,005	短期借入金	1,850,000千円	未払金	175,710	合計	2,025,710
建物及び構築物	169,087千円																								
土地	672,326																								
合計	841,413																								
短期借入金	1,640,000千円																								
未払金	153,018																								
合計	1,793,018																								
建物及び構築物	522,678千円																								
土地	672,326																								
合計	1,195,005																								
短期借入金	1,850,000千円																								
未払金	175,710																								
合計	2,025,710																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当連結会計年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">輸出及び諸手数料</td><td style="text-align: right;">518,112千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">2,475,556</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">159,288</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">39,985</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,805</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">270,859</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,576</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31,524</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td><td style="text-align: right;">791,576</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益 114,355千円の主たるものは、連結子会社である台湾三栄股份有限公司の事務所の売却によるものであります。</p> <p>※3 固定資産除却損 16,331千円の主たるものは、新社屋建設に伴う隣接地の建物等の除却であります。</p> <p>※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">91,718千円</p> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都葛飾区</td> <td style="text-align: center;">営業店舗</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">28,861千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、上記事業用資産は、同業他社との競合による収益性低下により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減損し、減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの将来キャッシュフローはマイナスのため、回収可能価額はゼロとして算定しております。</p>	輸出及び諸手数料	518,112千円	従業員給与及び賞与	2,475,556	減価償却費	159,288	退職給付費用	39,985	役員退職慰労引当金繰入額	4,805	賞与引当金繰入額	270,859	貸倒引当金繰入額	4,576	役員賞与引当金繰入額	31,524	地代家賃	791,576	場所	用途	種類	減損損失	東京都葛飾区	営業店舗	建物	28,861千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">輸出及び諸手数料</td><td style="text-align: right;">517,062千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">2,604,305</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">229,015</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">35,119</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,732</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">220,725</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,790</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">45,263</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td><td style="text-align: right;">863,989</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益 115,590千円の主たるものは、清算が終了した台湾三栄股份有限公司の事務所の売却によるものであります。</p> <p>※3 固定資産除却損 7,823千円の主たるものは、新社屋建設に伴う隣接地の建物等の除却であります。</p> <p>※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">140,238千円</p> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都目黒区</td> <td style="text-align: center;">営業店舗</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,798千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、上記事業用資産は、同業他社との競合による収益性低下により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減損し、減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの将来キャッシュフローはマイナスのため、回収可能価額はゼロとして算定しております。</p> <p>また、電話加入権について、将来の使用見込みがないため減損を認識しております。(1,754千円)</p>	輸出及び諸手数料	517,062千円	従業員給与及び賞与	2,604,305	減価償却費	229,015	退職給付費用	35,119	役員退職慰労引当金繰入額	5,732	賞与引当金繰入額	220,725	貸倒引当金繰入額	3,790	役員賞与引当金繰入額	45,263	地代家賃	863,989	場所	用途	種類	減損損失	東京都目黒区	営業店舗	建物	9,798千円
輸出及び諸手数料	518,112千円																																																				
従業員給与及び賞与	2,475,556																																																				
減価償却費	159,288																																																				
退職給付費用	39,985																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	4,805																																																				
賞与引当金繰入額	270,859																																																				
貸倒引当金繰入額	4,576																																																				
役員賞与引当金繰入額	31,524																																																				
地代家賃	791,576																																																				
場所	用途	種類	減損損失																																																		
東京都葛飾区	営業店舗	建物	28,861千円																																																		
輸出及び諸手数料	517,062千円																																																				
従業員給与及び賞与	2,604,305																																																				
減価償却費	229,015																																																				
退職給付費用	35,119																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	5,732																																																				
賞与引当金繰入額	220,725																																																				
貸倒引当金繰入額	3,790																																																				
役員賞与引当金繰入額	45,263																																																				
地代家賃	863,989																																																				
場所	用途	種類	減損損失																																																		
東京都目黒区	営業店舗	建物	9,798千円																																																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	929百万円
少数株主に係る包括利益	△8
計	921

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	16百万円
繰延ヘッジ損益	116
為替換算調整勘定	12
計	144

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,764,732	—	—	12,764,732
合計	12,764,732	—	—	12,764,732
自己株式				
普通株式	1,182,489	18,223	350	1,200,362
合計	1,182,489	18,223	350	1,200,362

(注) 普通株式の自己株式数の増加18,223株は会社法第156条第1項および当社定款の規定に基づく取得14,000株および単元未満株式の買取り4,223株であります。また、減少350株は単元未満株式の売り渡しによるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計 年度末残高 (千円)
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	50,361
	合計	50,361

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	138,986	12	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	173,465	利益剰余金	15	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,764,732	—	—	12,764,732
合計	12,764,732	—	—	12,764,732
自己株式				
普通株式	1,200,362	3,700	—	1,204,062
合計	1,200,362	3,700	—	1,204,062

（注）普通株式の自己株式数の増加3,700株は単元未満株式の買取りであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計 年度末残高 （千円）
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	71,474
	合計	71,474

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	173,465	15	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	184,970	利益剰余金	16	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,710,228千円 現金及び現金同等物 1,710,228	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,786,562千円 現金及び現金同等物 1,786,562
2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リ ース取引に係る資産及び債務の額は、リース資産 6,181千円、リース債務6,490千円であります。	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成22年3月31日	当連結会計年度 平成23年3月31日
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位 千円)	(単位 千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金	繰越欠損金
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
賞与引当金	賞与引当金
棚卸資産評価損	棚卸資産評価損
未払事業税	未払事業税
退職給付引当金	退職給付引当金
役員退職慰労金	役員退職慰労金
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
建物等除却損失引当金	建物等除却損失引当金
連結子会社への投資に係る一時差異	資産除去債務
棚卸資産未実現利益消去	棚卸資産未実現利益消去
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
繰延ヘッジ損益	繰延ヘッジ損益
その他	その他
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産—繰延税金資産	流動資産—繰延税金資産
固定資産—繰延税金資産	固定資産—繰延税金資産
流動負債—繰延税金負債	流動負債—繰延税金負債
固定負債—繰延税金負債	固定負債—繰延税金負債

前連結会計年度 平成22年3月31日	当連結会計年度 平成23年3月31日
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位 %)	(単位 %)
法定実効税率	法定実効税率
40.69	40.69
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
2.65	2.36
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△14.53	△14.44
住民税均等割	住民税均等割
1.13	1.18
子会社の適用税率の差異	子会社の適用税率の差異
△8.21	△5.80
評価性引当額の増減	評価性引当額の増減
8.70	2.38
持分法による投資利益	持分法による投資利益
△2.66	△2.08
連結子会社への投資に係る一時差異	受取配当金等連結消去による影響
△6.90	13.72
受取配当金等連結消去による影響	連結子会社清算による影響
12.17	4.19
その他	その他
△1.67	1.58
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
<u>31.37</u>	<u>43.78</u>

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める生活関連用品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日						
	日本 (千円)	中国 (千円)	台湾 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	19,624,484	10,447,050	1,092,641	116,324	31,280,500	—	31,280,500
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	128,028	2,830,691	208,608	1,338,588	4,505,916	(4,505,916)	—
計	19,752,512	13,277,741	1,301,250	1,454,913	35,786,417	(4,505,916)	31,280,500
営業費用	18,882,433	12,941,888	1,426,635	1,332,774	34,583,731	(4,480,860)	30,102,870
営業利益又は営業損失 (△)	870,079	335,852	△125,385	122,138	1,202,686	(25,056)	1,177,629
II 資産	8,672,416	2,717,684	249,643	236,999	11,876,743	697,673	12,574,416

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は以下のとおりであります。

その他 ……マレーシア・フィリピン・タイ

3 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度1,893,881千円、当連結会計年度1,703,120千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

4 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より棚卸資産の評価基準を、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しており、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で13,859千円減少しております。

またリース取引に関する会計基準につきましても、所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、該当する固定資産の科目に含めて計上しております。また、該当する固定資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

同様に連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関しましても、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を当連結会計年度から適用しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

c. 海外売上高

	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日			
	欧州	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	6,600,140	2,638,241	945,460	10,183,842
II 連結売上高（千円）				31,280,500
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.1	8.5	3.0	32.6

(注) 1 上記海外売上高は、当社および国内子会社の輸出売上高および外国間売上高、ならびに海外子会社の売上高から、日本向け売上高を控除した額の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）となっております。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

イ) 欧州 ……イタリア・ドイツ・英国

ロ) 北米 ……米国・カナダ

ハ) その他の地域……中国

d. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取扱商品を基礎とした事業部門から構成されており、「家具・家庭用品事業」、「服飾雑貨事業」、「家電事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	家具・家庭用品事業	服飾雑貨事業	家電事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,380,056	8,302,262	6,200,818	30,883,137	3,651,935	34,535,073	—	34,535,073
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,022	12,844	—	14,867	4,476	19,343	△19,343	—
計	16,382,079	8,315,106	6,200,818	30,898,004	3,656,412	34,554,417	△19,343	34,535,073
セグメント利益又は損失(△)	1,212,006	829,479	△88,095	1,953,390	△12,177	1,941,213	△389,183	1,552,029

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で商量の少ない商品を取り扱っているセグメントおよび当社グループ向けサービス業等であり、取扱商品としてはペット関連、輸送資材等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△389,183千円は全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない当社における管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメントの資産の金額は、当社の最高意思決定機関においてセグメント別に定期的に提供・使用していない為に記載しておりません。

(参考)

前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた報告セグメントにより区分した場合は、以下のとおりです。

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	家具・家庭用 品事業	服飾雑貨 事業	家電事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,891,967	7,621,836	6,102,920	27,616,723	3,663,777	31,280,500	—	31,280,500
セグメント間の内部 売上高又は振替高	633	75,845	4,787	81,265	6,868	88,134	△88,134	—
計	13,892,600	7,697,681	6,107,707	27,697,988	3,670,646	31,368,635	△88,134	31,280,500
セグメント利益又は 損失 (△)	705,205	814,407	117,139	1,636,753	△62,196	1,574,556	△396,926	1,177,629

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で商量の少ない商品を取り扱っているセグメントおよび当社グループ向けサービス業等であり、取扱商品としてはペット関連、輸送資材等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△396,926千円は全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない当社における管理部門に係る費用であります。
- 3 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(関連情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(所在地別売上高)

(単位：千円)

日本	中国	台湾	その他	合計
22,365,469	11,939,912	67,966	161,724	34,535,073

(海外売上高)

(単位：千円)

欧州	北米	その他の地域	海外売上高合計	連結売上高合計
7,376,098	1,886,639	1,506,489	10,769,227	34,535,073
21.4%	5.5%	4.3%	31.2%	—

(有形固定資産)

(単位：千円)

日本	中国	台湾	その他	合計
1,709,461	198,193	—	6,968	1,914,622

3. 主要な顧客ごとの情報

主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

相手先	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	
	販売高（千円）	割合（%）	販売高（千円）	割合（%）
㈱良品計画	9,489,190	30.3	11,541,949	33.4

(注) 上記販売額には、㈱良品計画ならびに同社の子会社への売上高を記載しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

「服飾雑貨事業」セグメントにおいて、営業店舗の投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失は9,798千円であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日		当連結会計年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日	
1株当たり純資産額	482円 04銭	1株当たり純資産額	528円 06銭
1株当たり当期純利益金額	68円 03銭	1株当たり当期純利益金額	61円 50銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	66円 81銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	59円 96銭
1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	786,902千円	連結損益計算書上の当期純利益	711,132千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円	普通株主に帰属しない金額	— 千円
普通株式に係る当期純利益	786,902千円	普通株式に係る当期純利益	711,132千円
普通株式の期中平均株式数	11,566,492株	普通株式の期中平均株式数	11,562,342株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	—	当期純利益調整額	—
普通株式増加数	211,239株	普通株式増加数	296,789株
(うち、新株予約権)	(211,239株)	(うち、新株予約権)	(296,789株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 平成22年2月5日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社である台湾三栄股份有限公司の固定資産を譲渡することを決議し、平成22年2月9日に契約書を締結し、平成22年3月31日に物件を引き渡しました。

(1)当該子会社の概要

商号	台湾三栄股份有限公司
所在地	台北市中山区長安東路1段36号9楼
代表者	永田 明

(2)譲渡の理由

台湾三栄股份有限公司は、主に欧米向けに家具等の輸出を取り扱っておりますが、同社の主な商品調達先である台湾系メーカーが、ここ10年ほど前から中国華南地域に進出する動きが顕著となっており、当社としても、これに合わせて、営業担当者の異動をはじめ、業務の軸足を中国華南地区へ移動させております。

このような状況から、同社事務所内の遊休スペースが増大していますが、一方で、同事務所が存在する建物自体、築後38年が経過し、老朽化が進んでいることもあり、当社としては当該事務所不動産の売却と、業務実態に則した新たな事務所スペースの確保を積極的に検討してまいりました。

斯様な状況下、同社は昨年5月に当該不動産の一部を既に売却しておりますが、今般、残りのスペースについても売却できる運びとなりました。

(3)譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	帳簿価額	譲渡価額	現況
土地：702.00㎡ (1,320分の120) 建物：618.54㎡ 台北市中山区長安東路一段 36号9楼	33百万円 (12,016千NT\$)	163百万円 (58,000千NT\$)	事務所

(4)譲渡先の概要

譲渡先名	明曙企業股份有限公司
所在地	台北市中山区長安東路1段36号10楼
当社との関係	特になし

2. 平成22年3月26日開催の当社取締役会において当該子会社が解散することに同意する決議をしました。

(1)解散に至った理由

当該子会社は、1966年11月台湾台北市に創立以来、主に欧米向けに家具や家庭用品などの輸出を取り扱ってきており、近年は、主力取扱商品の製造拠点が急速に中国大陸に移転し、既に同社取引額の9割以上が中国からの出荷となってきております。

一方で、台湾内での事業縮小に合わせて、上記のとおり、すべての保有不動産に売却の目途が立ったこともあり、解散および清算することになりました。

(2)子会社の概要

- ・商号：台湾三栄股份有限公司
- ・所在地：台北市中山区長安東路1段36号9F
- ・事業内容：生活関連用品の輸出入業
- ・資本金の額：NT\$50,000千(平成21年12月期末)
- ・株主構成等：当社90%出資

(3)解散及び清算の時期

平成22年 3月26日	解散同意決議(当社取締役会)
平成22年 4月20日	解散決議(当該子会社株主総会)
平成22年 4月30日	解散日
平成22年12月31日	清算終了(予定)

(4) 子会社の状況（平成21年12月期）

- ・売上高　：NT \$ 461,436千
- ・純資産　：NT \$ 33,957千
- ・負債総額：NT \$ 62,438千

(5) 当該解散による会社の損失見込額

解散および清算に伴う損益への影響は軽微であります。

(6) 当該解散が営業活動等へ及ぼす影響

解散および清算に伴う営業活動等への影響は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	339,042	760,197
受取手形	100,947	82,801
売掛金	2,375,876	2,453,734
有価証券	13,280	—
商品及び製品	1,355,812	1,395,346
前渡金	17,201	94,506
前払費用	16,596	23,791
繰延税金資産	127,019	220,474
従業員短期貸付金	2,610	1,200
関係会社短期貸付金	12,000	12,000
未収入金	192,093	155,303
デリバティブ債権	63,846	21,656
その他	6,000	8,000
貸倒引当金	△5,373	△4,459
流動資産合計	4,616,955	5,224,553
固定資産		
有形固定資産		
建物	691,701	846,757
減価償却累計額	△512,211	△325,006
建物（純額）	179,489	521,750
構築物	5,640	16,815
減価償却累計額	△4,617	△4,726
構築物（純額）	1,022	12,089
機械及び装置	907	5,036
減価償却累計額	△889	△1,416
機械及び装置（純額）	18	3,620
車両運搬具	10,684	9,493
減価償却累計額	△10,117	△6,316
車両運搬具（純額）	566	3,176
工具、器具及び備品	227,751	236,114
減価償却累計額	△194,619	△182,033
工具、器具及び備品（純額）	33,131	54,081
土地	577,253	577,253
リース資産	14,038	14,038
減価償却累計額	△4,777	△7,585
リース資産（純額）	9,261	6,453
建設仮勘定	24,057	24,117
有形固定資産合計	824,800	1,202,543

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
借地権	188,282	188,282
商標権	1,373	—
ソフトウェア	95,024	93,437
電話加入権	3,446	1,979
その他	8,980	—
無形固定資産合計	297,107	283,700
投資その他の資産		
投資有価証券	867,044	830,849
関係会社株式	2,185,039	2,061,583
関係会社出資金	29,960	29,960
従業員長期貸付金	100	1,815
長期貸付金	17,033	16,913
関係会社長期貸付金	18,000	6,000
破産更生債権等	426	410
長期前払費用	722	63
繰延税金資産	186,800	79,792
差入保証金	73,938	51,632
長期未収入金	34,072	34,392
その他	1,416	1,412
貸倒引当金	△49,403	△49,566
投資その他の資産合計	3,365,152	3,065,259
固定資産合計	4,487,060	4,551,502
資産合計	9,104,015	9,776,056
負債の部		
流動負債		
支払手形	35,534	28,659
買掛金	572,572	357,599
短期借入金	2,400,000	2,750,000
リース債務	2,948	2,948
未払金	492,423	439,083
未払法人税等	169,738	269,695
未払消費税等	23,476	40,178
未払費用	55,730	59,477
前受金	7,849	3,872
預り金	40,555	17,004
デリバティブ債務	7,758	4,445
建物等除却損失引当金	120,975	100,802
賞与引当金	144,000	169,000
役員賞与引当金	29,000	40,120

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
その他	4,078	4,036
流動負債合計	4,106,642	4,286,922
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	93,512	93,512
リース債務	6,776	3,828
退職給付引当金	111,368	110,852
その他	44,500	46,834
固定負債合計	256,157	255,027
負債合計	4,362,799	4,541,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,914	1,000,914
資本剰余金		
資本準備金	645,678	645,678
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	645,678	645,678
利益剰余金		
利益準備金	217,110	217,110
その他利益剰余金		
別途積立金	1,900,000	1,900,000
繰越利益剰余金	1,251,516	1,697,079
利益剰余金合計	3,368,626	3,814,189
自己株式	△311,268	△312,519
株主資本合計	4,703,950	5,148,263
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△95,221	△49,240
繰延ヘッジ損益	29,043	10,527
土地再評価差額金	53,080	53,080
評価・換算差額等合計	△13,096	14,368
新株予約権	50,361	71,474
純資産合計	4,741,215	5,234,106
負債純資産合計	9,104,015	9,776,056

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
売上高	16,055,401	17,723,318
その他の営業収入	3,594	154,080
売上高合計	16,058,995	17,877,398
売上原価		
商品期首たな卸高	1,581,330	1,355,812
当期商品仕入高	12,603,124	14,316,443
合計	14,184,455	15,672,255
商品期末たな卸高	1,355,812	1,395,346
直接販売諸掛	106,095	115,004
商品売上原価	12,934,737	14,391,913
売上総利益	3,124,257	3,485,485
販売費及び一般管理費		
販売費	641,776	514,312
一般管理費	2,013,771	2,208,270
販売費及び一般管理費合計	2,655,548	2,722,582
営業利益	468,709	762,902
営業外収益		
受取利息	2,968	2,496
受取配当金	269,578	365,193
為替差益	23,615	51,540
雑収入	3,637	3,390
営業外収益合計	299,800	422,620
営業外費用		
支払利息	36,508	29,854
雑損失	650	140
営業外費用合計	37,159	29,994
経常利益	731,351	1,155,528
特別利益		
投資有価証券売却益	2,514	53,635
子会社清算益	—	14,864
貸倒引当金戻入額	4,306	574
関係会社株式売却益	57,724	—
特別利益合計	64,545	69,073
特別損失		
固定資産除却損	8,279	5,504
店舗閉鎖損失	—	25,538
建物等除却損失引当金繰入額	120,975	52,502
投資有価証券評価損	—	228,258
投資有価証券売却損	—	3,399
減損損失	—	1,466
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,176
事業整理損	32,386	—
特別損失合計	161,640	324,846

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
税引前当期純利益	634,256	899,755
法人税、住民税及び事業税	233,091	311,415
法人税等調整額	△102,445	△30,688
法人税等合計	130,646	280,726
当期純利益	503,609	619,029

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000,914	1,000,914
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000,914	1,000,914
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	645,678	645,678
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	645,678	645,678
その他資本剰余金		
前期末残高	—	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	645,678	645,678
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	645,678	645,678
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	217,110	217,110
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	217,110	217,110
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,900,000	1,900,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,900,000	1,900,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	886,892	1,251,516
当期変動額		
剰余金の配当	△138,986	△173,465

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益	503,609	619,029
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	364,623	445,563
当期末残高	1,251,516	1,697,079
利益剰余金合計		
前期末残高	3,004,002	3,368,626
当期変動額		
剰余金の配当	△138,986	△173,465
当期純利益	503,609	619,029
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	364,623	445,563
当期末残高	3,368,626	3,814,189
自己株式		
前期末残高	△307,101	△311,268
当期変動額		
自己株式の取得	△4,258	△1,250
自己株式の処分	90	—
当期変動額合計	△4,167	△1,250
当期末残高	△311,268	△312,519
株主資本合計		
前期末残高	4,343,495	4,703,950
当期変動額		
剰余金の配当	△138,986	△173,465
当期純利益	503,609	619,029
自己株式の取得	△4,258	△1,250
自己株式の処分	91	—
当期変動額合計	360,455	444,312
当期末残高	4,703,950	5,148,263
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△115,285	△95,221
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	20,064	45,981
当期変動額合計	20,064	45,981
当期末残高	△95,221	△49,240
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△22,181	29,043
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	51,225	△18,516
当期変動額合計	51,225	△18,516

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期末残高	29,043	10,527
土地再評価差額金		
前期末残高	53,080	53,080
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	53,080	53,080
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△84,386	△13,096
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	71,289	27,464
当期変動額合計	71,289	27,464
当期末残高	△13,096	14,368
新株予約権		
前期末残高	29,300	50,361
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	21,060	21,113
当期変動額合計	21,060	21,113
当期末残高	50,361	71,474
純資産合計		
前期末残高	4,288,409	4,741,215
当期変動額		
剰余金の配当	△138,986	△173,465
当期純利益	503,609	619,029
自己株式の取得	△4,258	△1,250
自己株式の処分	91	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	92,350	48,578
当期変動額合計	452,806	492,890
当期末残高	4,741,215	5,234,106

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。